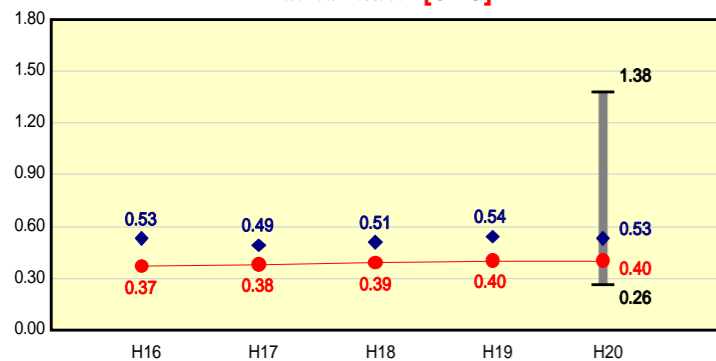


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

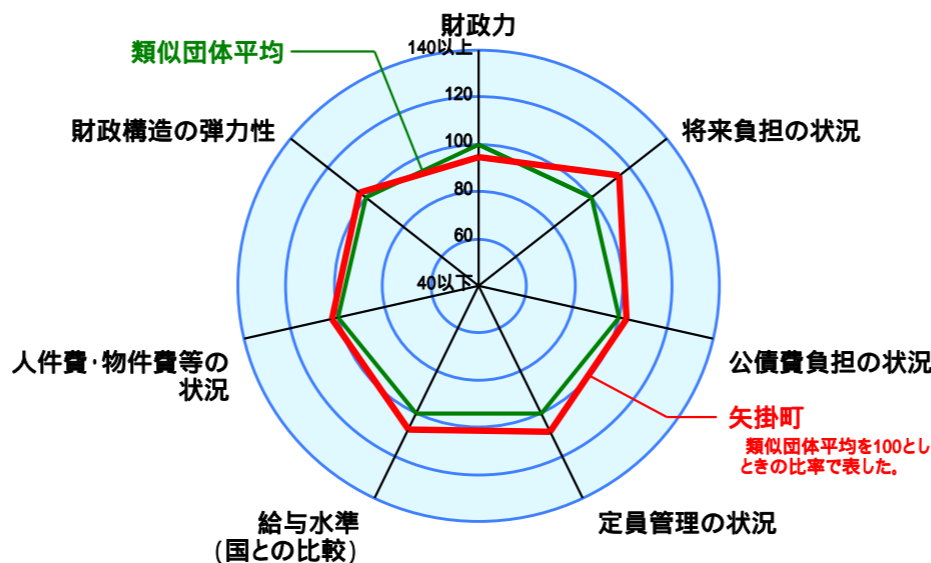
財政力指数 [0.40]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 21/35
全国市町村平均 0.56
岡山県市町村平均 0.47

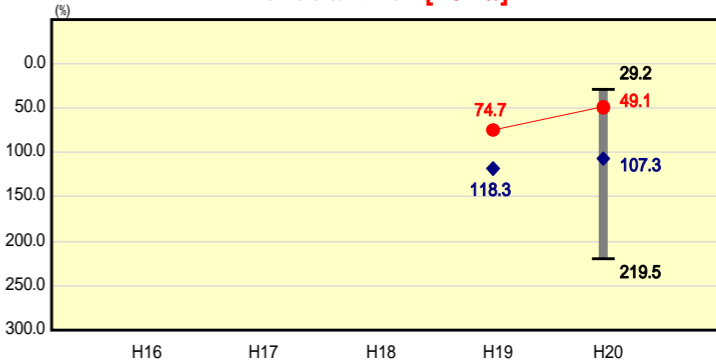
人口	15,717	人(H21.3.31現在)
面積	90.62	km ²
標準財政規模	4,527,688	千円
歳入総額	7,278,745	千円
歳出総額	6,600,069	千円
実質収支	623,034	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

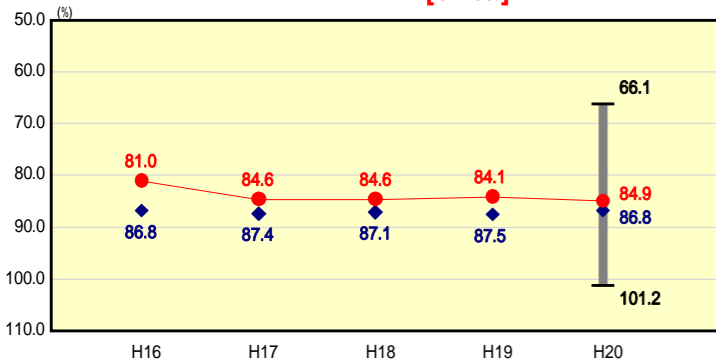
将来負担比率 [49.1%]



類似団体内順位 2/35
全国市町村平均 100.9
岡山県市町村平均 133.1

財政構造の弾力性

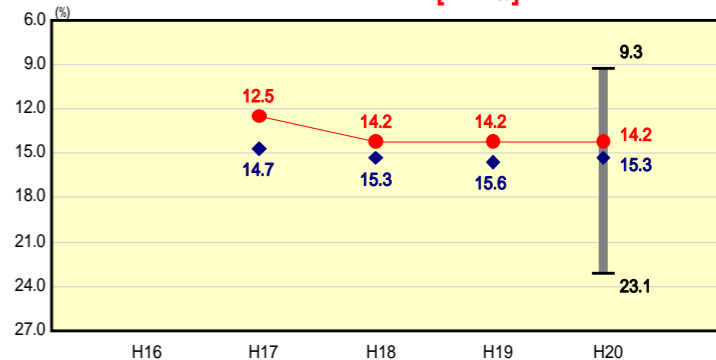
経常収支比率 [84.9%]



類似団体内順位 10/35
全国市町村平均 91.8
岡山県市町村平均 92.2

公債費負担の状況

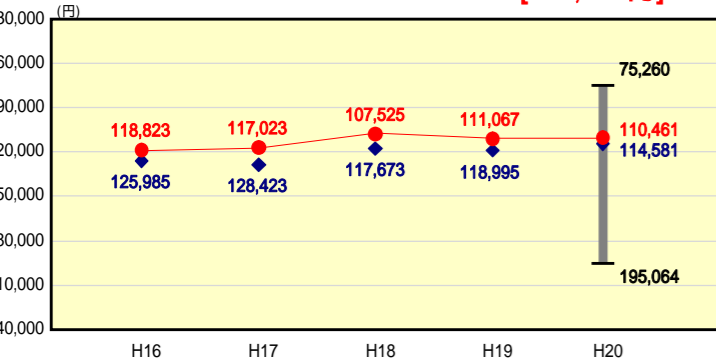
実質公債費比率 [14.2%]



類似団体内順位 16/35
全国市町村平均 11.8
岡山県市町村平均 16.4

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,461円]

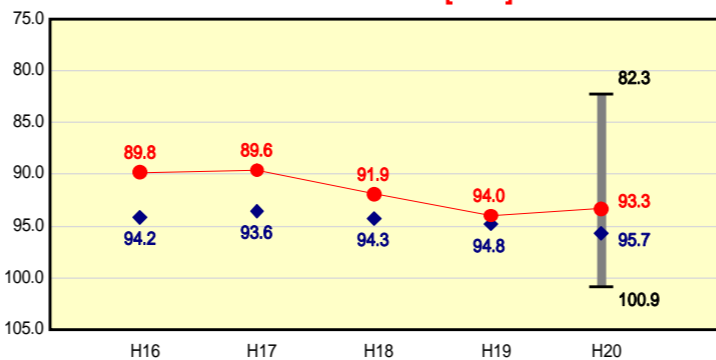


類似団体内順位 12/35
全国市町村平均 114,142
岡山県市町村平均 115,018

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

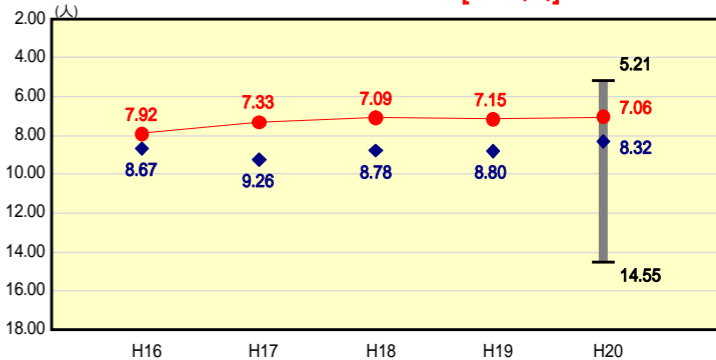
ラスパイレス指数 [93.3]



類似団体内順位 13/35
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.06人]



類似団体内順位 7/35
全国市町村平均 7.46
岡山県市町村平均 8.02

分析欄

・**財政力指数**
財政力指数とは、財政需要に対する自主財源の割合を示す指標です。
矢掛町では、企業誘致の推進等により税収増加を図っているところですが、人口の減少や全国平均を上回る高齢化等により財政基盤が弱く、類似団体と比較しても地方交付税に依存した財政運営となっています。

・**経常収支比率**
経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費などの義務的経費や経常的に支出される物件費、維持補修費などに使われた一般財源の額が、町税、地方譲与税、地方交付税など経常的に収入される一般財源の総額に占める割合で、経常的に収入される歳入のうち何割が経常的に支出される経費に充てられたかという、財政の弾力性(ゆとり)をみるための指標で、比率が低いほど弾力性が高いことを示します。
矢掛町では、人件費の抑制に努めており、その結果、昨年度より0.8ポイント高くなったものの、類似団体より1.9ポイント低い水準を維持しており、比較的健全な財政運営が行われています。

・**人口一人当たり人件費・物件費等決算額**
人口一人当たりの人件費・物件費については、類似団体の平均とほぼ同額ですが、長期的視点に立った財政運営においては、人件費・物件費の縮減が常に行財政改革の主要課題であるため、引続き縮減を図る必要があります。

・**ラスパイレス指数**
ラスパイレス指数とは、地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種ごとに学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を100としたときの矢掛町の給与水準を指数で示したものです。
矢掛町は全国町村平均、類似団体と比較しても給与水準が低めになっています。

・**将来負担比率**
将来負担比率とは、自治体の一般会計等が将来負担すべき債務(一般会計、企業会計、一部事務組合、地方公社、第三セクター等の地方債、債務負担行為等)が標準財政規模の何倍あるかという指標で、この比率が高いと将来的に財政が圧迫される可能性が高くなります。

矢掛町は類似団体平均を大幅に下回っており、その主な要因としては、積極的に地方債の繰上償還を行うことにより地方債残高を抑制していること、財政調整基金等の充当可能基金の積極的な積立により基金が増額していることが挙げられます。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努めます。

・**実質公債費比率**
実質公債費比率とは、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すものです。
矢掛町においては14.2%となっており、計画的な繰上償還を行うなど、後年度負担の軽減を図ってきたため、類似団体と比較して1.1ポイント低い値となっています。

・**人口1,000人当たりの職員数**
矢掛町の場合、類似団体より約1.26人少なくなっていますが、今後とも長期的視点に立った財政運営においては人件費の縮減が常に行財政改革の主要課題であるため、非常勤職員等のスポット活用、OA機器の効率的活用、業務の民間委託の推進を図り、人件費の縮減を図っていきます。